

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	小谷村	地方交付税種地	2-1												
人口	22年国調(人)	3,221	産業構造				歳入総額	4,432,389	5,086,635	実質収支比率	3.1	4.0			
	17年国調(人)	3,920	17年国調	365	12年国調	352	歳出総額	4,319,350	4,960,366	経常収支比率	81.7	85.3			
	増減率(%)	-17.8	区分				歳入歳出差引	113,039	126,269	(1)	(88.7)	(91.7)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,291	第1次	17.6	14.1		翌年度に繰越すべき財源	33,381	28,056	標準財政規模	2,570,474	2,451,907			
	22.03.31(人)	3,356					実質収支	79,658	98,213	財政力指数	0.25	0.26			
	増減率(%)	-1.9	第2次	425	667		単年度収支	-18,555	22,618	公債費負担比率	23.9	23.7			
面積(km ²)	267.91		第3次	20.5	26.8		積立金	333,653	131,363	健全化判断比率					
人口密度(人/km ²)	12			1,276	1,472		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	1,250			61.6	59.1		低開発	x	-	連結実質赤字比率	-	-			
職員状況							指数表選定			実質公債費比率	15.8	17.6			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,143,771	3,096,641	将来負担比率	38.1	63.3		
	市区町村長	1	4,000	一般職員	56	151,536	2,706	地方債現在高	6,678,418	6,617,684	資金不足比率(3)				
	副市区町村長	1	3,710	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,444,849	6,496,749					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	12,310	2,462	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	3,840	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	61,285	61,285					
	議会副議長	1	1,880	合計	56	151,536	2,706	積立金	1,152,360	818,707					
	議会議員	8	1,700	ラスバイレス指数			91.7	現在高	63,648	63,498					
								財政調整基金	1,210,743	1,035,358					
								減債基金							
							その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	北アルプス広域連合	(25)	道の駅あたり						
		(3)	国民健康保険診療施設特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	(一般会計)	(26)	おたり振興公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)								
		(5)	老人保健特別会計			(12)	(平日夜間救急医療事業特別会計)								
						(13)	(介護保険事業特別会計)								
						(14)	(介護老人保健施設事業特別会計)								
						(15)	長野県市町村自治振興組合								
						(16)	長野県後期高齢者医療広域連合								
						(17)	(一般会計)								
						(18)	(後期高齢者医療事業特別会計)								
						(19)	長野県市町村総合事務組合								
						(20)	(一般会計)								
						(21)	(非常勤職員公務災害補償)								
						(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合								
						(23)	白馬山麓環境施設組合								
						(24)	長野県地方税滞納整理機構								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比(B)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	571,632	12.9	571,632	23.6	普通税	541,632	94.8	-	議会費	37,489	0.9	-	-	37,489	
地方譲与税	56,429	1.3	56,429	2.3	法定普通税	541,632	94.8	-	総務費	934,264	21.6	135,873	765,624	765,624	
利子割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	市町村民税	105,473	18.5	-	民生費	841,114	19.5	378,106	285,752	285,752	
配当割交付金	257	0.0	257	0.0	個人均等割	4,598	0.8	-	衛生費	204,984	4.7	-	179,102	179,102	
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	77,908	13.6	-	労働費	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	42,490	1.0	42,490	1.8	法人均等割	14,291	2.5	-	農林水産業費	234,100	5.4	60,215	144,574	144,574	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,676	1.5	-	商工費	258,523	6.0	67,389	163,868	163,868	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	413,234	72.3	-	土木費	651,814	15.1	314,441	383,007	383,007	
自動車取得税交付金	12,591	0.3	12,591	0.5	うち純固定資産税	408,349	71.4	-	消防費	135,139	3.1	28,919	100,158	100,158	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,784	1.5	-	教育費	239,523	5.5	55,930	217,308	217,308	
地方特例交付金	6,351	0.1	6,351	0.3	市町村たばこ税	14,141	2.5	-	災害復旧費	23,345	0.5	-	2,184	2,184	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,418	0.1	2,418	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	759,055	17.6	-	751,666	751,666	
減収補填特例交付金	3,933	0.1	3,933	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,969,876	44.4	1,713,035	70.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,713,035	38.6	1,713,035	70.7	目的税	30,000	5.2	-	歳出合計	4,319,350	100.0	1,040,873	3,030,732	3,030,732	
特別交付税	256,841	5.8	-	-	法定目的税	30,000	5.2	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	2,660,738	60.0	2,403,897	99.2	入湯税	30,000	5.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	732	0.0	732	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,343,381	31.1	1,195,222	1,192,971	45.3	
分担金・負担金	4,175	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	470,179	10.9	412,135	409,884	15.6	
使用料	78,913	1.8	14,459	0.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	243,554	5.6	196,195	-	-	
手数料	8,240	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	114,147	2.6	31,421	31,421	1.2	
国庫支出金	516,584	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	759,055	17.6	751,666	751,666	28.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	571,632	100.0	-	内元利償還金	756,153	17.5	748,764	748,764	28.4	
都道府県支出金	177,691	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	2,902	0.1	2,902	2,902	0.1	
財産収入	9,867	0.2	4,263	0.2	徴収率(%)	92.4	64.4	93.7	67.2	その他の経費	1,911,751	44.3	1,590,130	956,986	36.3
寄附金	2,305	0.1	-	-	合計	96.6	88.2	97.1	89.3	物件費	424,806	9.8	264,487	228,090	8.7
繰入金	13,246	0.3	-	-	市町村民税	90.4	57.5	92.1	61.0	維持補修費	265,548	6.1	223,294	222,661	8.5
繰越金	126,269	2.8	-	-	純固定資産税	90.4	57.5	92.1	61.0	補助費等	424,299	9.8	361,364	298,992	11.4
諸収入	102,785	2.3	-	-	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	249,834	5.8	247,368	237,319	9.0
地方債	730,844	16.5	-	-	合計	268,215	46.8	817	817	繰出金	268,215	6.2	245,294	207,243	7.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	142,348	26.8	4,152	4,152	積立金	513,583	11.9	495,391	-	-
うち臨時財政対策債	209,644	4.7	-	-	簡易水道	12,370	2.3	670	670	投資・出資金・貸付金	15,300	0.4	300	-	-
歳入合計	4,432,389	100.0	2,423,351	100.0	上水道	-	-	1,306	1,306	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	-	70	70	投資的経費計	1,064,218	24.6	245,380	-	-
					国民健康保険	46,843	8.5	110	110	うち人件費	18,096	0.4	18,096	-	-
					その他	66,654	12.0	221	221	普通建設事業費	1,040,873	24.1	243,196	-	-
										うち補助	853,978	19.8	142,026	-	-
										うち単独	179,395	4.2	99,451	-	-
										災害復旧事業費	23,345	0.5	2,184	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,319,350	100.0	3,030,732	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,291	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	267.91	km ²	実収赤字比率	- %
人口密度	4,432,389	千円	実収公債費比率	15.8 %
入出	4,319,350	千円	将来負担比率	38.1 %
支取	79,658	千円		
標準財政規模	2,570,474	千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
地方債現在高	6,678,418	千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

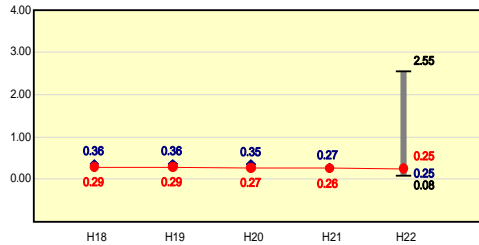
財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 17/60 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄

・ 村の産業の低迷により類似団体平均値である0.25%となっているが、村の主産業である観光産業の低迷等により税収の増は見込めないため、引き続き行政の効率化及び財政の健全化に努める。



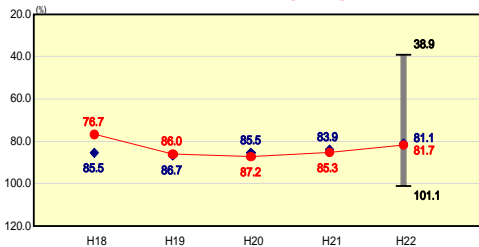
財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 34/60 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄

・ 類似団体平均をやや上回る81.7%であるが、前年比3.6%の減となっている。今後も効率的な行政運営に努めるが、地理的な条件や人口規模から、大きな改善は見込めない。



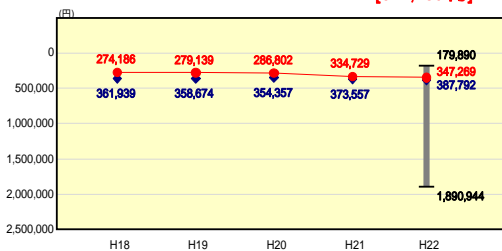
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [347,269円]

類似団体内順位 22/60 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・ 類似団体平均を4千円ほど下回っており、これは特別職報酬削減・集中改革プランに基づく職員の削減によるものである。



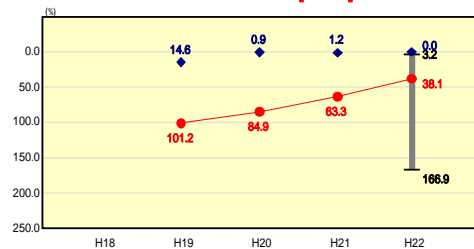
将来負担の状況

将来負担比率 [38.1%]

類似団体内順位 41/60 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析欄

・ 類似団体平均を上回っているが、起債の抑制、充て可能基金の増加等により、数値は大きく改善されてきている。



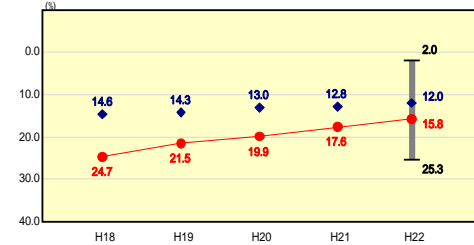
公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 48/60 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実収公債費比率の分析欄

・ 類似団体平均を上回っているが、21年度に村で策定した公債費負担適正化計画に基づき今後も1.4%~1.6%で安定するよう、起債の適正管理に努める。



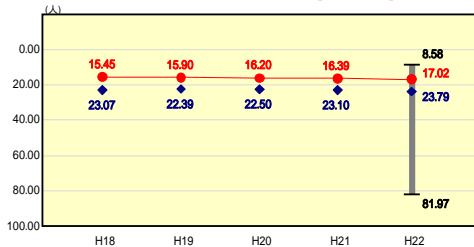
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.02人]

類似団体内順位 12/60 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄

・ 平成19年度策定の集中改革プランに基づき職員の削減を行い、目標よりも1名多い職員の削減を行っており、類似団体平均を大きく下回っている。



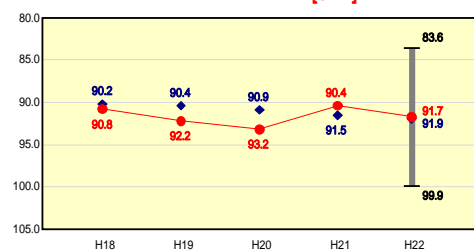
給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [91.7]

類似団体内順位 29/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレス指数の分析欄

・ 類似団体平均を下回っているが、民間の状況等を踏まえバランスのとれた水準を保つように努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

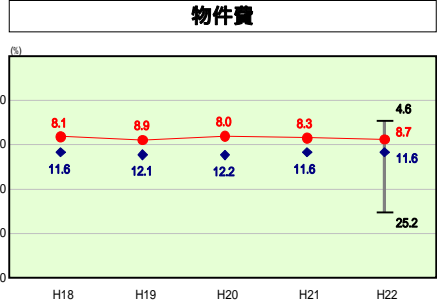
長野県小谷村

経常収支比率の分析

人口	3,291人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	267.91 km ²		実収支赤字比率	- %
入出総額	4,432,389千円		実収支公債費比率	15.8 %
入出総額	4,319,350千円		実収支公債費比率	38.1 %
収入	79,658千円		市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
支出	2,570,474千円		(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
標準財政規模	6,678,418千円			
地方債現在高				

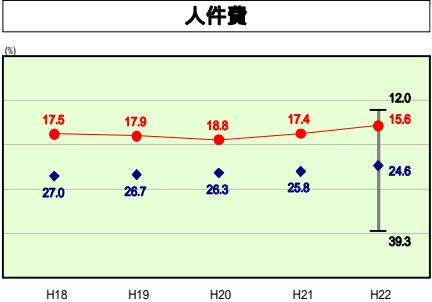
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



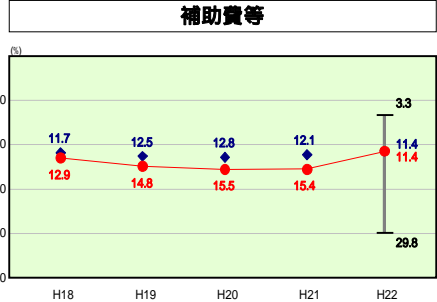
物件費の分析欄

・類似団体平均、全国平均ともに下回っている。集中改革プランへの取組により、削減に努めているが、経済対策、雇用対策にかかる事業の実施により増加傾向である。



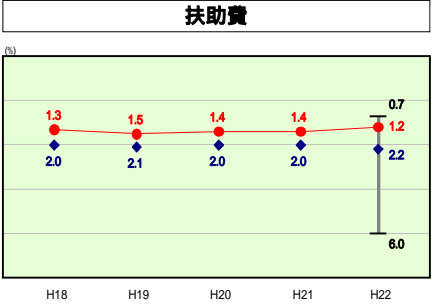
人件費の分析欄

・職員数の削減により類似団体平均・全国平均ともに下回っている。今後も適正な定員管理に努める。



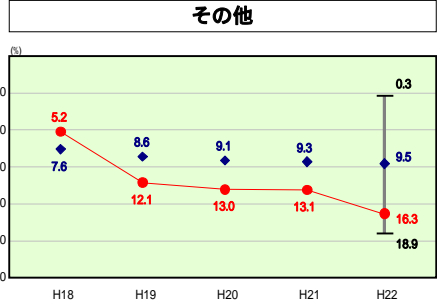
補助費等の分析欄

・類似団体における平均値であり、全国平均をやや上回っている。各種団体等への補助金については毎年見直しを行い適正な支出に努める。



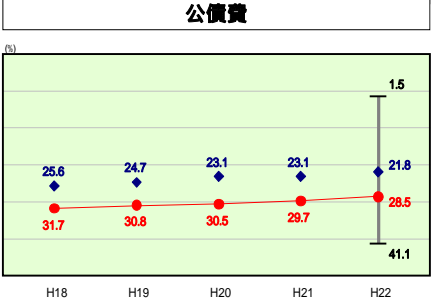
扶助費の分析欄

・類似団体、全国、長野県平均を下回っており、ここ数年は1.2~1.5%で推移している。



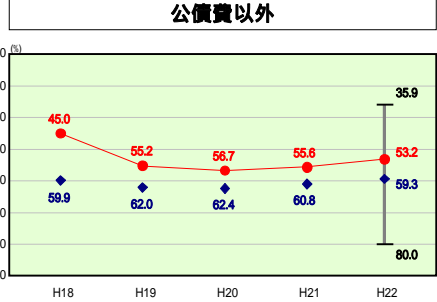
その他の分析欄

・類似団体平均を大きく上回っており、前年度比3.2%上昇している。要因としては国保直営診療施設において医師不在期間があり、運営費の繰出金が増加したこと及び豪雪による維持補修費の増が挙げられる。



公債費の分析欄

・公債費については類似団体平均を大きく上回り順位も下位に位置している。これは普通建設事業費の財源として過疎債を主とした起債に依存しており、交付税措置されるものがほとんどではあるが、残高が多額に上っている。



公債費以外の分析欄

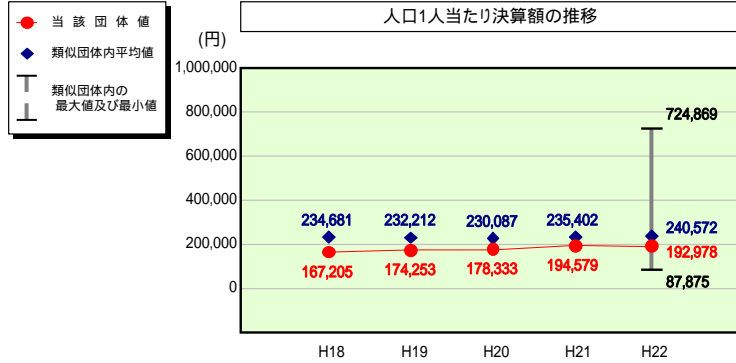
・公債費以外のトータルでは、類似団体、全国、長野県平均を下回っており、今後も適正支出に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小谷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



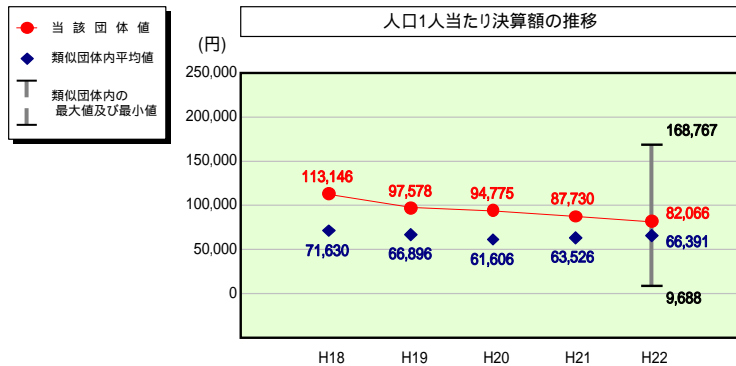
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	470,179	142,868	204,092	30.0
賃金(物件費)	56,711	17,232	20,187	14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	125,873	38,248	22,262	71.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,757	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	18,096	5,499	5,321	3.3
退職金	35,768	10,868	22,511	51.7
合計	635,091	192,978	240,572	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.02	23.79	6.77
ラスバイレス指数	91.7	91.9	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

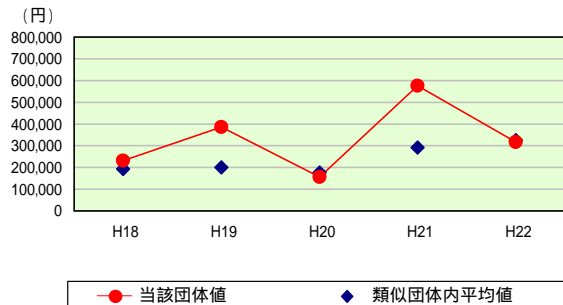


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	756,153	229,764	170,841	34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,237	39,878	29,594	34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,751	3,571	10,569	66.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	7,389	2,245	8,178	72.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	621,674	188,901	141,111	33.9
合計	270,078	82,066	66,391	23.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



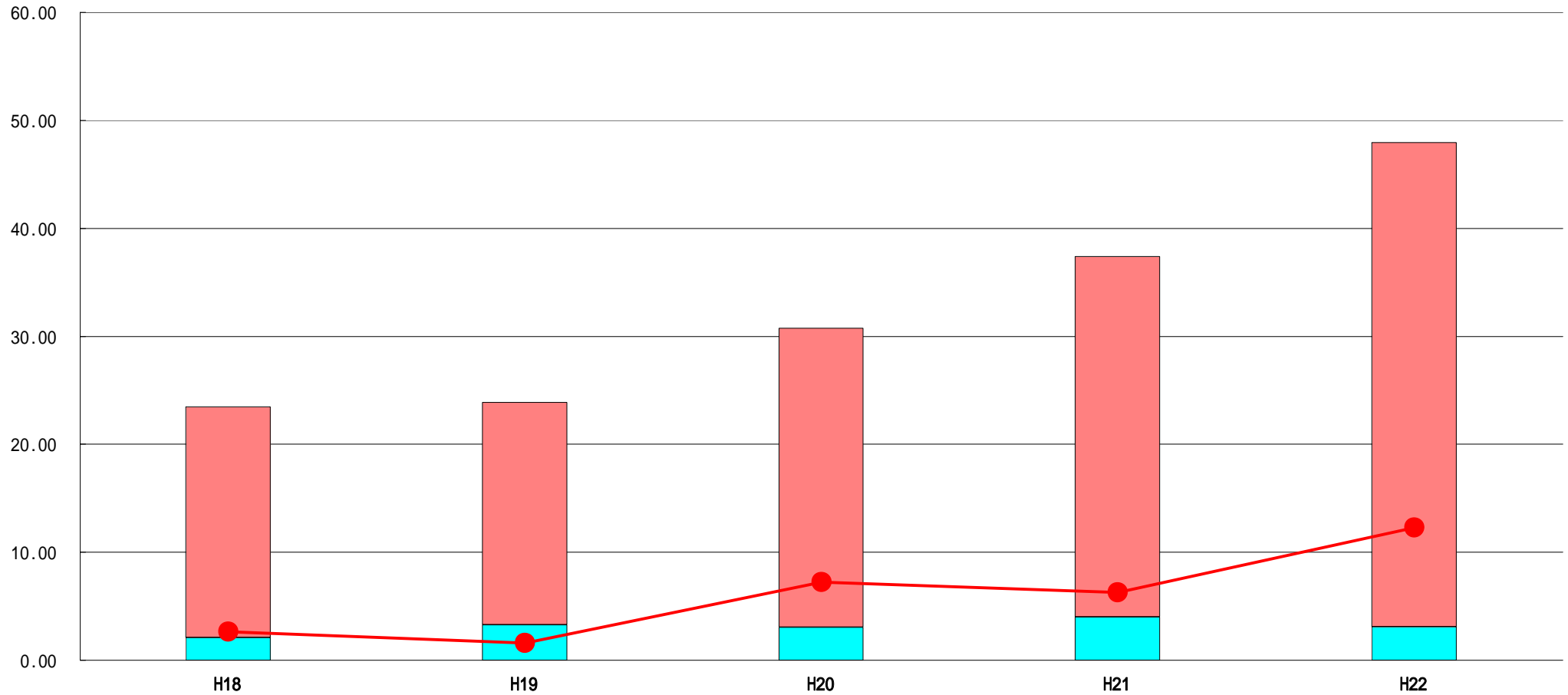
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	838,356	231,334	60.8	193,373	28.7	32.1
うち単独分	551,696	152,234	21.0	111,830	7.8	13.2
H19	1,359,553	386,017	66.9	199,737	3.3	63.6
うち単独分	579,336	164,491	8.1	128,289	14.7	6.6
H20	538,904	155,888	59.6	177,060	11.4	48.2
うち単独分	173,138	50,083	69.6	100,790	21.4	48.2
H21	1,930,826	575,336	269.1	291,917	64.9	204.2
うち単独分	747,688	222,791	344.8	163,714	62.4	282.4
H22	1,040,873	316,279	45.0	325,581	11.5	56.5
うち単独分	179,395	54,511	75.5	165,116	0.9	76.4
過去5年間平均	1,141,702	332,971	34.1	237,534	7.9	26.2
うち単独分	446,251	128,822	37.4	133,948	9.8	27.6




(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県小谷村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.42	20.62	27.69	33.39	44.83
 実質収支額		2.07	3.26	3.05	4.01	3.10
 実質単年度収支		2.66	1.60	7.24	6.28	12.26

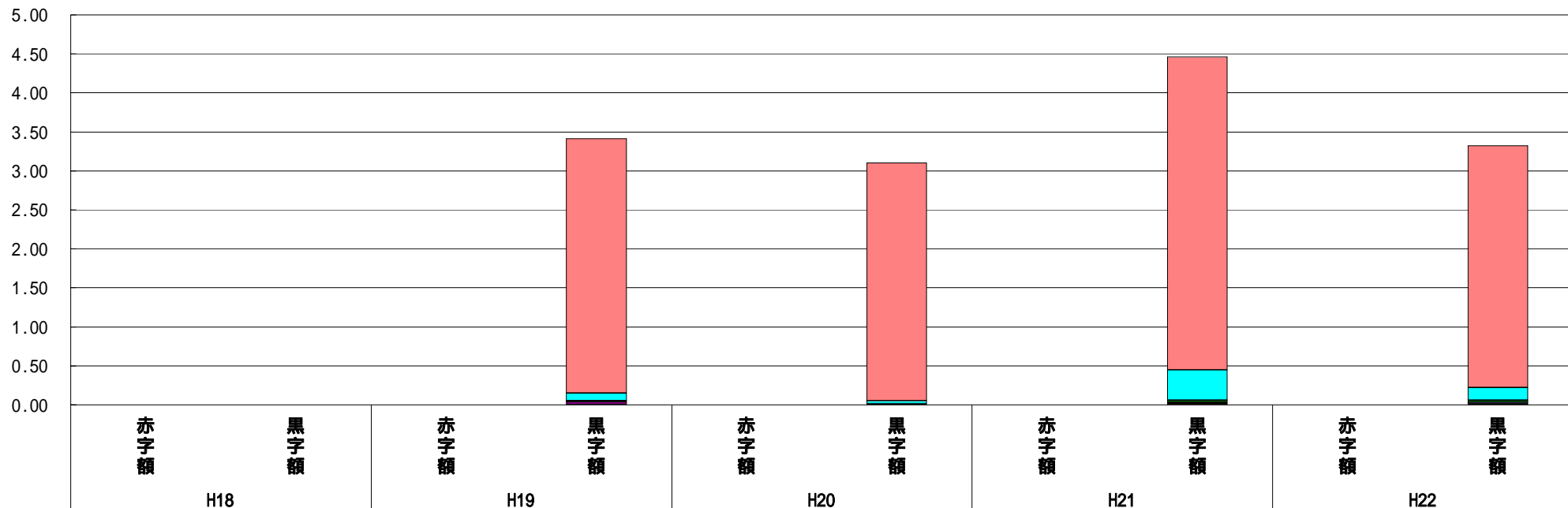
分析欄

・職員削減等の行政効率化による効果が現れ、実質単年度収支、実質収支ともにプラスを継続する中で財政調整基金の残高も増やすことができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小谷村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.26	3.05	4.01	3.10
簡易水道事業特別会計		-	0.10	0.04	0.39	0.16
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.03
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		-	0.04	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療施設特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

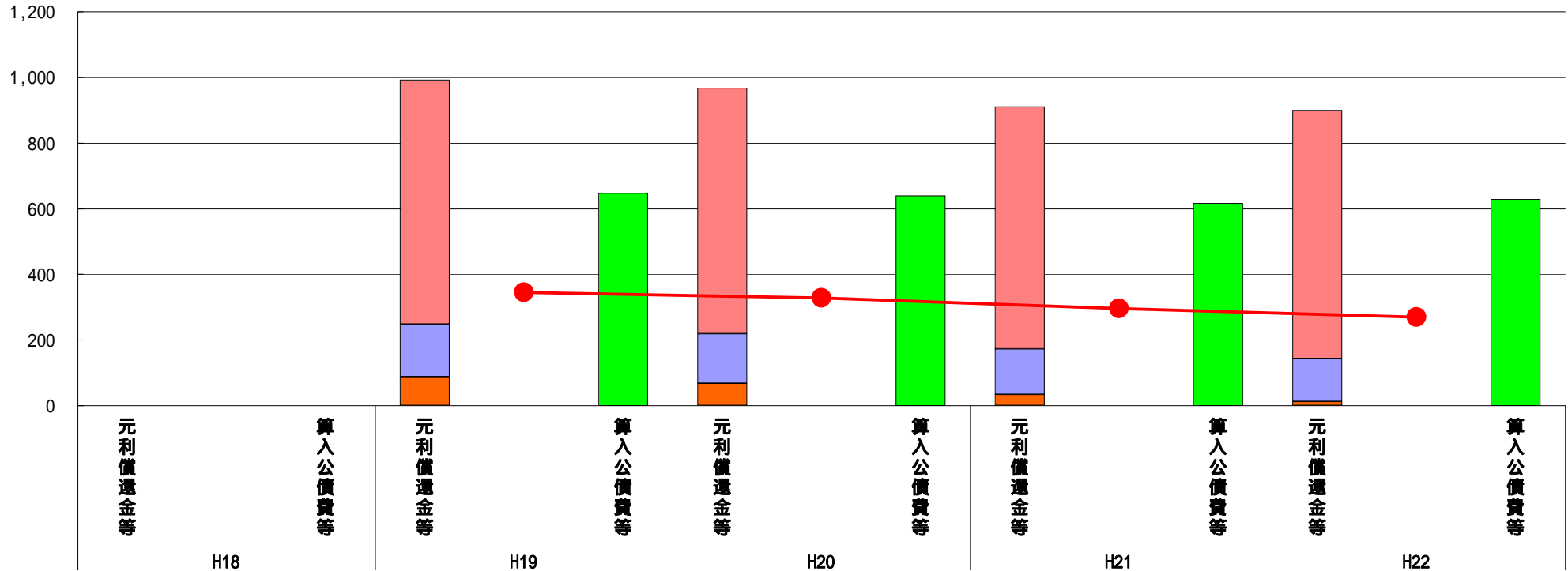
・すべての会計において黒字であるが、その率は少なく、特に企業会計では人口の減少等により収支の悪化も懸念されるため、一層の経営努力が必要である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小谷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	744	749	738	756	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	160	151	139	131	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	88	68	34	12	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	647	640	616	629	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	345	328	295	270	

分析欄

・起債償還のピークは既に過ぎているものの、依然として公債費負担は非常に重いものになっている。起債の新規発行を伴う普通建設事業については喫緊の課題に傾注し、その他事業による起債を抑制していく。

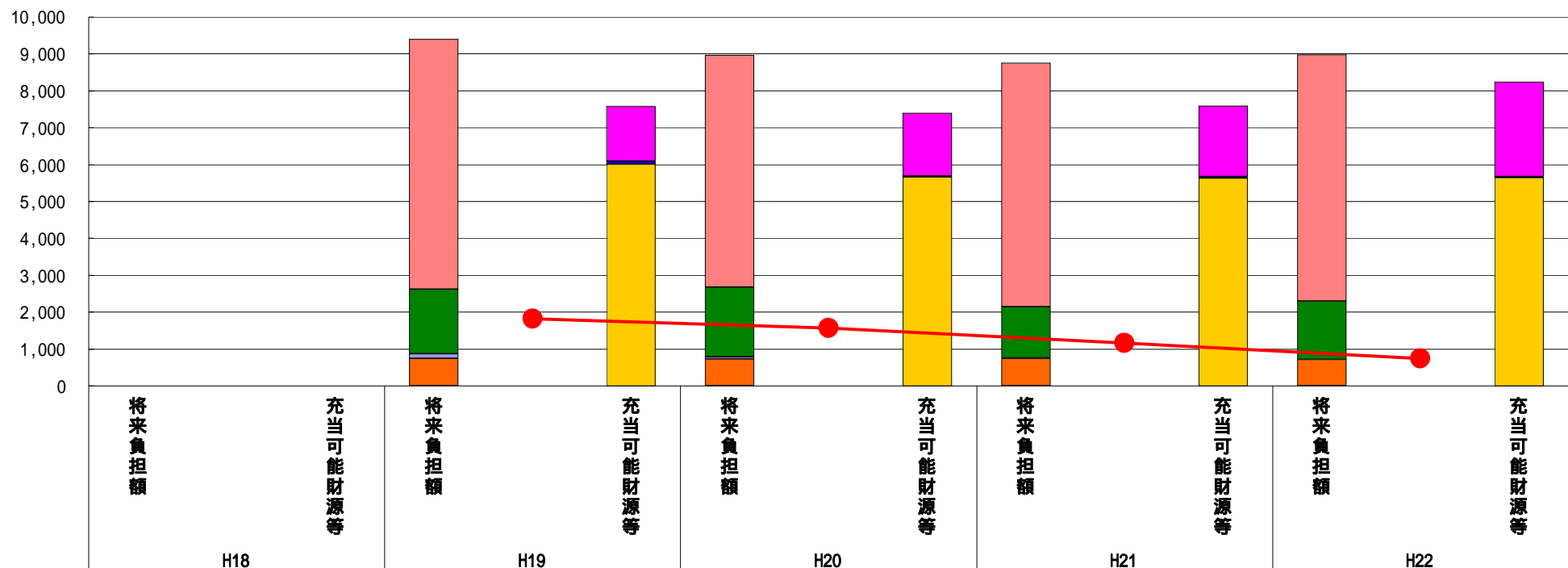
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小谷村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,774	6,295	6,618	6,678	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,762	1,886	1,378	1,575	
	組合等負担等見込額	-	121	54	24	8	
	退職手当負担見込額	-	742	729	737	710	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,494	1,718	1,918	2,551	
	充当可能特定歳入	-	71	27	35	38	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,015	5,654	5,636	5,640	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,818	1,565	1,167	743	

分析欄

・職員削減等、行政改革の効果による充当可能基金の増加及び新起債の発行抑制等により、分子数値が大きく改善している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。